

財務事務の適正化（平成 28 年度の執行状況確認・自己点検結果）

平成 29 年 6 月 5 日
総務部 財政課

本調査は、事務の適正化のため、各事業の歳入及び歳出が的確に行われているかを把握しようとするものである。

各部局では定期的な自己点検により事務の進捗状況を確認するとともに、特に執行率の低い事業等については要因分析や対応策を検討し、財務事務の適正化に努めている。

＜平成 28 年度の主要事業執行状況の確認＞

- 対象：重点事業 392 事業及び重点事業以外の主要事業 74 事業（2 月補正後）
- 点検内容：歳入及び歳出に関する適正な執行

＜執行状況と対応方針等＞

- 重点プロジェクト（重点事業）の執行率は、全体で約 96%^{※1}。（※1 前年度 約 96%）
- 重点事業以外の主要事業の執行率は、全体で約 96%^{※2}。（※2 前年度 約 97%）
- 平成 28 年度の執行状況を踏まえ、平成 29 年度についても、各事業の進捗状況を確認し、適正な予算執行に努めていく。

＜調査結果概要＞

プロジェクト名		事業数	予算額 (百万円)	負担行為 (百万円)	執行率 (%)
総合計画の重点プロジェクト	①人口減少・高齢化対策	47	2,322	2,093	90.2%
	②避難地域等復興加速化	16	9,696	7,819	80.6%
	③生活再建支援	26	89,526	83,473	93.2%
	④環境回復	27	289,866	287,853	99.3%
	⑤心身の健康を守る	30	22,315	21,494	96.3%
	⑥子ども・若者育成	66	16,652	15,697	94.3%
	⑦農林水産業再生	55	40,309	38,334	95.1%
	⑧中小企業等復興	27	94,818	87,680	92.5%
	⑨新産業創造	18	15,266	14,975	98.1%
	⑩風評・風化対策	40	4,654	4,420	95.0%
	⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化	40	148,169	138,358	93.4%
重点事業計		392	733,593	702,196	95.7%
重点事業以外の主要事業		74	125,700	121,115	96.4%
合計		466	859,294	823,311	95.8%

※ 1つの事業を複数に分けて計上している場合がある。また、予算額には前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越を除く。